

副本

平成28年(行ウ)第49号, 同第134号

高浜原子力発電所1号機及び2号機運転期間延長認可処分等取消請求事件

原告 河田昌東 外101名

被告 国

参加人 関西電力株式会社

証拠説明書

(丙D1号証)

平成29年1月31日

名古屋地方裁判所民事第9部A2係 御中

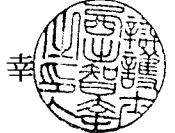
参加人訴訟代理人 弁護士 小 原 正



弁護士 田 中



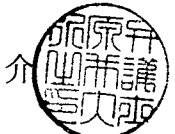
弁護士 西 出 智



弁護士 神 原



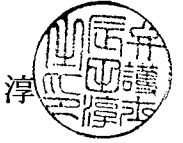
弁護士 原 井 大



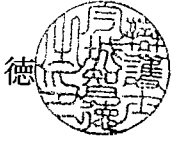
弁護士 森 拓



弁護士 辰 田



弁護士 今 城 智



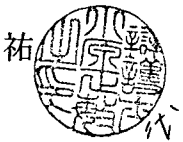
弁護士 畑 井 雅



弁護士 谷 健 太



弁護士 中 室



号証	標 目 (原本・写しの別)		作成年月日	作成者	立 証 趣 旨
丙D 1	日本海における大規模地震に関する調査 検討会報告書 データ集② [断層パラメータの設定] (抜粋)	写し	H26.9	国土交通省 日本海における大規模地震に関する調査 検討会	「日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書」では、④の計算式 ($M_0 = 1.09 \times 10^{10} \times L^2$) ではなく、震源断層面積 (S) と地震モーメント (M_0) の関係式である入倉・三宅 (2001) の関係式が用いられていること